

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高(千円)	1,530,900	1,649,137	6,781,283
経常利益(千円)	41,548	63,348	484,069
四半期(当期)純利益(千円)	19,839	20,593	318,579
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,610	41,226	321,685
純資産額(千円)	3,257,586	3,486,109	3,552,661
総資産額(千円)	5,500,502	5,577,206	5,823,066
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.61	4.78	73.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	62.5	61.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機や円高などの影響があったものの、東日本大震災の復興等を背景にした防災関連の需要を受け公共・民間投資も底堅く推移しており、緩やかではありますが回復基調にあります。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、復興に係る公共・民間事業に併せ、災害に強い社会基盤の整備や循環型社会への取組み等により、全般的に底堅く推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向け、変容する外部環境に素早く適応すべく経営理念に基づく企業使命全うへと、環境に配慮したエコプリントシステムや当社独自のサインメディア戦略推進システム等の活用によるサインメディア事業の推進、更にはグリーンクロスロジスティクスの機能力を活かしたグリーンレンタル事業の強化を図ると共に、西日本を中心とした営業拠点ネットワーク網の機能化を図る等、当社の経営資源を有効に活用のもと提案型営業の推進による販路の拡大及び細やかなサービスの提供による取引深耕を強力に推進し、より一層の経営努力を傾注いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,649百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益は63百万円（前年同四半期比52.5%増）、四半期純利益は20百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,109	491,603
受取手形及び売掛金	1,597,237	1,452,660
商品及び製品	745,957	798,687
レンタル品	353,760	332,065
原材料及び貯蔵品	128,262	123,839
その他	119,933	104,624
貸倒引当金	30,048	19,083
流動資産合計	3,521,212	3,284,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	452,462	450,888
土地	1,318,253	1,318,253
その他(純額)	49,554	53,318
有形固定資産合計	1,820,269	1,822,460
無形固定資産		
のれん	22,464	20,820
その他	93,787	89,951
無形固定資産合計	116,251	110,772
投資その他の資産		
投資有価証券	226,232	224,304
その他	199,147	192,132
貸倒引当金	60,047	56,860
投資その他の資産合計	365,332	359,576
固定資産合計	2,301,853	2,292,809
資産合計	5,823,066	5,577,206

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,067	1,263,057
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	259,586	10,561
賞与引当金	140,000	65,000
役員賞与引当金	17,000	-
その他	164,078	210,805
流動負債合計	2,003,728	1,849,420
固定負債		
長期借入金	266,676	241,677
固定負債合計	266,676	241,677
負債合計	2,270,404	2,091,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,292,678	2,205,492
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,551,876	3,464,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	21,128
その他の包括利益累計額合計	511	21,128
少数株主持分	273	289
純資産合計	3,552,661	3,486,109
負債純資産合計	5,823,066	5,577,206

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	1,530,900	1,649,137
売上原価	922,421	984,684
売上総利益	608,478	664,453
販売費及び一般管理費	571,210	599,746
営業利益	37,268	64,707
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	1,909	1,510
為替差益	468	-
雑収入	3,462	444
営業外収益合計	5,857	1,963
営業外費用		
支払利息	1,249	982
為替差損	-	983
投資事業組合運用損	-	1,357
雑損失	327	-
営業外費用合計	1,577	3,323
経常利益	41,548	63,348
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,790
特別損失合計	-	31,790
税金等調整前四半期純利益	41,548	31,557
法人税、住民税及び事業税	6,945	7,445
法人税等調整額	14,755	3,502
法人税等合計	21,700	10,947
少数株主損益調整前四半期純利益	19,847	20,609
少数株主利益	8	16
四半期純利益	19,839	20,593

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,847	20,609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,762	20,617
その他の包括利益合計	6,762	20,617
四半期包括利益	26,610	41,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,601	41,210
少数株主に係る四半期包括利益	8	16

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形	43,361千円	-
支払手形	13,944千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	22,366千円	21,165千円
のれんの償却額	1,643千円	1,643千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	107,690	25.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年5月1日 至平成24年7月31日）
1株当たり四半期純利益金額	4円61銭	4円78銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	19,839	20,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	19,839	20,593
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,307	4,307

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月12日

株式会社 グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。